

令和4年度 学校における働き方改革推進モデル校 実践報告 落合小学校

学校の概要

「強く」「正しく」「心豊かに」

- 学校教育目標「未来を切り拓く、心豊かでたくましい子供の育成」
- 「令和4年度生活科・総合的な学習の時間中国大会」において研究発表
- 地域においては、伝統行事・芸能などの継承と保存活動が盛んである。



令和3年度の取組

〈定時退校日の実施〉

- 定時退校日を毎週水曜日に設定し、全教職員が18時までに退校するようにした。
- 普段遅くなりがちな管理職も早く退校することができるようになった。

毎週水曜日 定時退校日

全教職員18時までに退校

管理職も早く帰ることができる

R3アンケート調査結果

質問概要	肯定的な回答の割合
定時退校日に定時退校を実施できましたか。	95.6%
定時退校の実施に向けて業務の効率化等の工夫を行いましたか。	60.8%

〈スクールサポートスタッフの活用〉

- 依頼内容の集約や調整、共有を行う担当者を決めてハンドリングした。
- 印刷や、配布など学校に関わる様々な仕事を幅広くお願いすることができるようになった。

依頼内容の集約・調整

他の教職員が依頼した内容を周知・共有

担当者によるハンドリング

仕事の依頼増加！

具体的な仕事内容
・宿題の印刷
・学校行事の手伝いや準備
・プリント類の印刷と仕分け
・授業中の児童への支援補助
・図書の本棚の整理
・消耗品の在庫整理
・アンケートの集計 など

R3アンケート調査結果

質問概要	肯定的な回答の割合
依頼の調整等を行うことで、スクールサポートスタッフを活用しやすくなりましたか。	91.3%
昨年度依頼できなかった業務内容の依頼ができましたか。	69.6%

令和4年度の解消すべき課題

- 「年次有給休暇を取得しやすい」と感じている教職員の割合が低い。

R3 実績

項目	実績
「働き方改革の取組により、休暇が取得しやすくなりましたか」という質問項目において肯定的な回答の割合	34.8%
年次有給休暇の平均取得日数	12.4日

- 勤務時間外の在校等時間が年間月平均45時間を超える教職員の割合が高い。

R3 実績

項目	実績
勤務時間外の在校等時間が年間平均45時間超の教職員の割合	約6割

令和4年度の実践取組

年次有給休暇取得の推進

- 長期休業中に独自の学校閉庁日を設けることにより、年次有給休暇の取得日の増加を図った。
- 課業日にも年次有給休暇を取得しやすくなるよう、校内体制(補教計画の活用・各学年グループに専科教員が所属)を整え、取得日数の増加を図った。

学校閉庁日の設定

8月	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	22
曜	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	月
日	登	休	休	代	代	学	祝	一	一	一	一	学	校	校
予	校	休	休	休	休	校	日	休	休	休	休	校	務	務
定	校	休	休	休	休	校	日	休	休	休	休	校	部	部

校内体制整備



会議のもち方の見直し

- 校内研修の際に出てきた教職員の意見をもとに、有識者から「会議のもち方」について助言をいただいたことから、会議に参加するメンバーや議題として扱う内容の精選を行った。
- あわせて、会議に要する時間を事前に想定し、終了時刻の時間設定を行うことで、質の良い会議となるようにした。



まとめ

◆校内アンケート結果等

- 「年次有給休暇取得の推進」により、「休暇が取得しやすくなった」と感じている教職員の割合が95.8%となり、昨年度と比較して改善が図られた。
- 全教職員から「休暇が取得しやすかった」という回答が得られたことから、有効な取組であったと感じている。
- 「会議のもち方の見直し」により、業務が集中しがちな教員における時間を生み出すことで、教材研究や学級事務などに充てるなど、有効的に使うことができる時間を確保することができた。この見直し等により、勤務時間外の在校時間年間月平均45時間を超える教職員の割合が約6割から約5割になった。

R4アンケート結果における肯定的な回答の割合

項目	割合	項目	割合
働き方改革の取組により、休暇が取得しやすくなりましたか。	95.8%	学校閉庁日の設定や年次有給休暇の取得を積極的に取ろうという呼びかけによって、年次有給休暇が取得しやすかったですか。	100%

◆プランの達成目標に対する実績（12月末時点）

- 目標1「全教職員の年間月平均の勤務時間外の在校等時間：45時間以下」については38.1時間であり、昨年度と比較して改善している。
- 目標2「連続した3か月平均で勤務時間外の在校等時間が80時間超の教職員の割合：0%」については0%であり、昨年度と同様に目標を達成している状況にある。
- 目標3「年次有給休暇の平均取得日数：16日以上」については11.1日であり、昨年度と比較して数値が上回ってる。

プランの達成目標に対する実績

項目	令和4年度 (12月末時点)	令和3年度 (12月末時点)
目標1	38.1時間	41.2時間
目標2	0%	0%
目標3	11.1日	8.1日

2年間の取組を通して

- 教職員に毎月アンケートを取り、業務の効率化に結び付く取組を可能なものから順に取組を行っていくことで効率的に働くことへの意識や意義が浸透し、成果につながった。
- 教職員が心身ともに健康で充実した日々を送り、心にゆとりをもちながら、子どもに向き合う時間をつくりだすことができるよう、今後も教職員の意見や実態を大切に取組を進めていきたい。

取組に対する講評

- 会議は多くの職場で効果的とはいえない運用になりがちだが、会議の持ち方について検討され、実行に移されたことで成果を得られている。ぜひ他校にも展開いただきたい。
- 小規模な学校として分掌や行事、研究活動などの一人あたりの負担が大きくなりやすいことから、教職員の意見を聞きながら思い切った見直しを実施されると良い。

善積 康子 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 主席研究員(元中央教育審議会「学校における働き方改革特別部会」委員)